

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型／海外／株式
信 託 期 間	2021 年 2 月 25 日から 2053 年 2 月 17 日まで
基 本 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投 資 対 象	ブラジルの企業の株式あるいは預託証券等を主要投資対象とします。
投 資 態 度	1. 主としてブラジルの金融商品取引所に上場している、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されているブラジルの企業または同国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に運動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 3. 株式の組入比率は、原則として高位とします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。 5. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。 4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として 35% 以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ※ 投資制限は、これらに限りません。（くわしくは、信託約款に記載されています。）
分 配 方 針	年 4 回（原則として毎年 2 月 15 日、5 月 15 日、8 月 15 日、11 月 15 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

# ブラジル株式ファンド

## 運用報告書(全体版)

第 17 期(決算日：2025 年 5 月 15 日)

第 18 期(決算日：2025 年 8 月 15 日)

## 受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「ブラジル株式ファンド」が、2025 年 8 月 15 日に第 18 期の決算を迎えましたことから、第 17 期から第 18 期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号  
アーク森ビル 12 階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先：管理部

電話番号：03-6691-2017

受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時

◆最近 10 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参考指数 ブラジルボベスパ指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(円換算指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9 期(2023年 5 月 15 日)	14,690	100	6.0	2,996,867	8.6	87.7	—	686
10期(2023年 8 月 15 日)	16,197	100	10.9	3,425,101	14.3	89.9	—	714
11期(2023年11月15日)	18,096	200	13.0	3,814,468	11.4	90.6	—	742
12期(2024年 2 月 15 日)	18,131	200	1.3	3,839,737	0.7	91.9	—	716
13期(2024年 5 月 15 日)	19,079	300	6.9	3,920,134	2.1	92.4	—	736
14期(2024年 8 月 15 日)	17,544	100	△ 7.5	3,587,418	△ 8.5	92.1	—	648
15期(2024年11月15日)	17,405	50	△ 0.5	3,455,204	△ 3.7	89.9	—	624
16期(2025年 2 月 17 日)	17,019	200	△ 1.1	3,417,141	△ 1.1	93.3	—	592
17期(2025年 5 月 15 日)	17,704	200	5.2	3,590,509	5.1	93.5	—	584
18期(2025年 8 月 15 日)	18,635	50	5.5	3,715,068	3.5	91.5	—	594

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてブラジルボベスパ指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

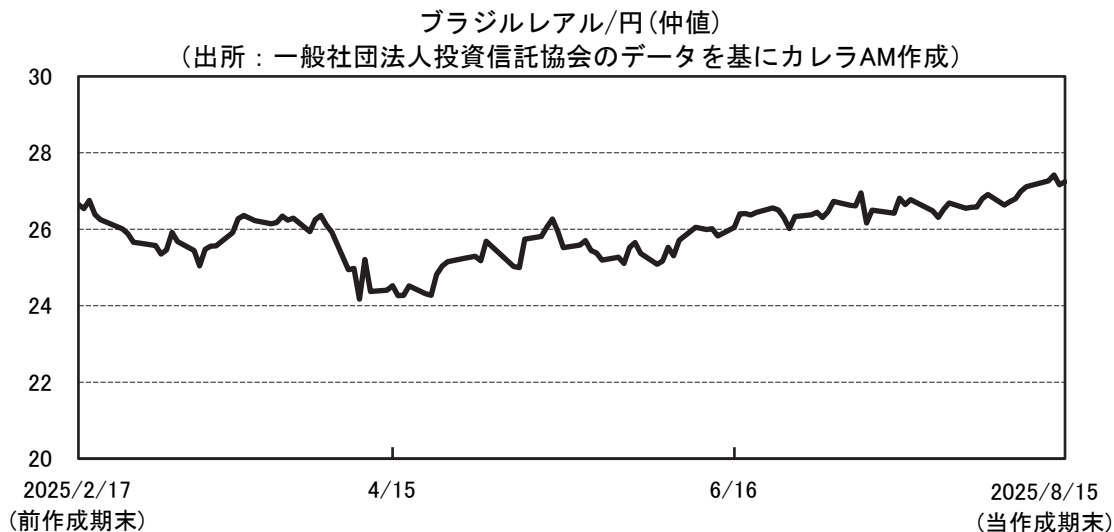
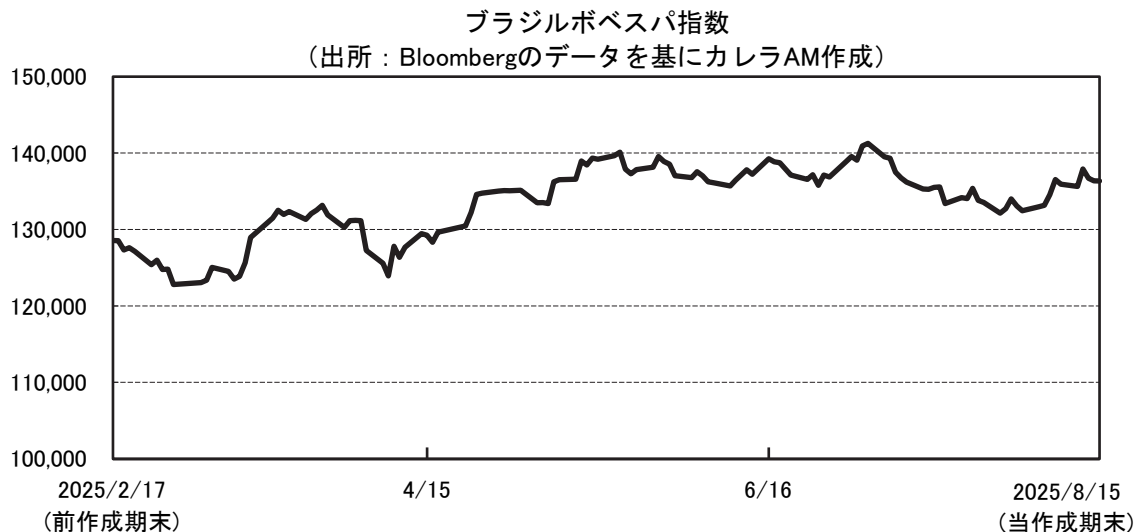
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参考指数 ブラジルボベスパ指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰 落 率	(円換算指数)	騰 落 率		
第 17 期	(期 首) 2025年 2 月 17 日	円	%		%	%	%
		17,019	—	3,417,141	—	93.3	—
	2 月末	16,239	△4.6	3,200,145	△6.4	93.1	—
	3 月末	16,966	△0.3	3,421,411	0.1	92.0	—
	4 月末	16,578	△2.6	3,416,880	△0.0	92.7	—
第 18 期	(期 末) 2025年 5 月 15 日	17,904	5.2	3,590,509	5.1	93.5	—
	(期 首) 2025年 5 月 15 日	17,704	—	3,590,509	—	93.5	—
	5 月末	16,974	△4.1	3,514,683	△2.1	92.9	—
	6 月末	17,851	0.8	3,610,287	0.6	92.6	—
	7 月末	17,961	1.5	3,591,139	0.0	93.4	—
第 18 期	(期 末) 2025年 8 月 15 日	18,685	5.5	3,715,068	3.5	91.5	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてブラジルボベスパ指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

＜経済・株式市場の動向＞

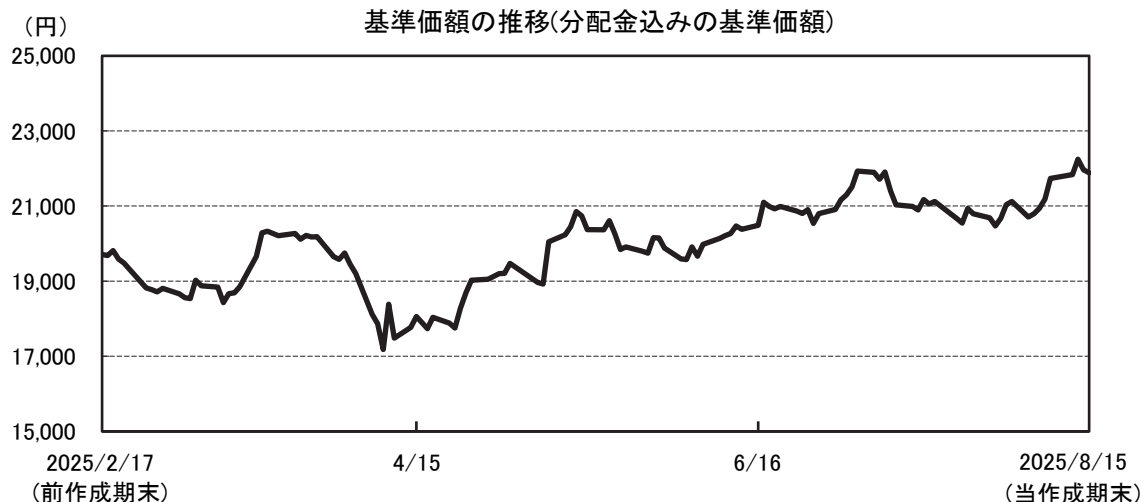


期初から期中にかけて、トランプ政権の関税政策による不透明感から、世界的に株式市場は調整しました。しかし、4月以降は、米景気が堅調な展開を続け、関税への懸念が後退したため、世界的に株式市場が回復しました。

当期のブラジル株式市場は、参考指数であるボベスパ指数が前期末比+6.3%となりました。為替市場では、前期末から2.2%レアル高／円安の1レアル27.25円となりました。

## <運用状況と今後の運用方針>

### ・運用状況



期中は、株式組入比率を高位に維持し、期末時点での株式組入比率は91.5%としました。第17期、第18期の基準価額騰落率(分配金込み)は+5.2%、+5.5%となりました。分配金については、基準価額・市場動向等を総合的に勘案して、第17期は200円、第18期は50円と致しました。

### ・今後の運用方針

ブラジルは、農産物、鉱物など輸出競争力のある資源を有していることに加えて、医療、教育、小売り、金融の分野におけるデジタル化が急速に進んでいることも、国土の広い超大国の経済効率の底上げに寄与するものと注目しています。引き続き、成長性、収益性、財務健全性、バリュエーションなどを勘案して銘柄を選定し、業種別配分、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第17期 (2025年2月18日～2025年5月15日)	第18期 (2025年5月16日～2025年8月15日)
当期分配金	200	50
(対基準価額比率)	1.117	0.268
当期の収益	200	50
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	8,867	8,995

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (2025年2月18日～2025年8月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	17,094円	－	作成中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	124円 (46) (74)  (5)	0.728% (0.270) (0.432)  (0.027)	(a) 信託報酬＝作成中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料＝作成中の売買委託手数料÷作成中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (印刷)  (その他1) (その他2)	74 (2)  (3) (27)  (40) (2)	0.433 (0.010)  (0.019) (0.160)  (0.232) (0.011)	(d) その他費用＝作成中のその他費用÷作成中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	200円	1.173%	

(注1) 作成中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

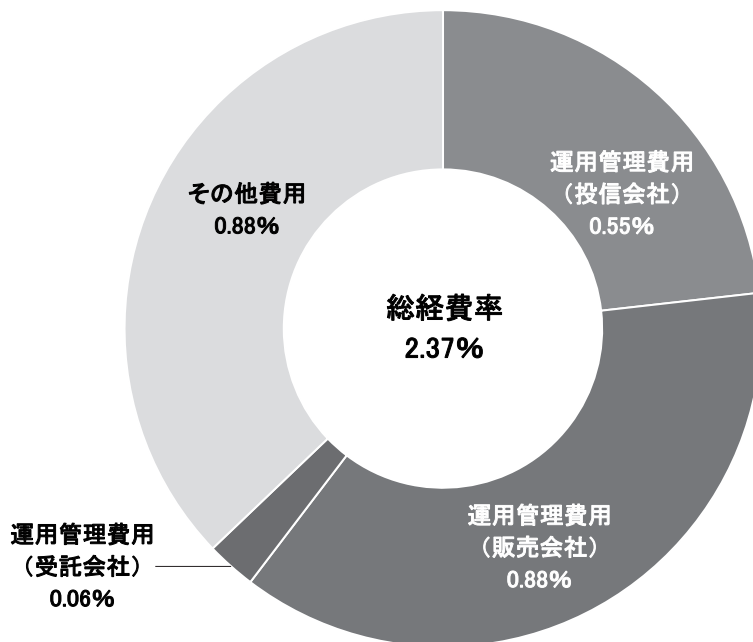
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**2.37%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2025 年 2 月 18 日から 2025 年 8 月 15 日まで)

株 式

決 算 期		第 17 期 ～ 第 18 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア   メ   リ   カ	百株	千ドル	百株	千ドル
		30	38	545	431
		(89)	(一)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 17 期 ～ 第 18 期
(a) 過 去 6 ヶ 月 の 株 式 売 買 金 額	69,254 千円
(b) 過 去 6 ヶ 月 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	525,951 千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) ／ ( b )	0.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2025 年 2 月 18 日から 2025 年 8 月 15 日まで)

株 式

第 17 期 ～ 第 18 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR(アメリカ)	千株	千円	円	EMBRAER SA-SPON ADR(アメリカ)	千株	千円	円
	3	5,732	1,910		4	32,279	8,069
					22	19,781	879
				BANCO BRADESCO-ADR(アメリカ)	28	11,461	409

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2025 年 2 月 18 日から 2025 年 8 月 15 日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。



◆組入資産の明細(2025 年 8 月 15 日現在)

外国株式  
上場、登録株式

銘 柄		前作成期末 (第 16 期末)	当作成期末(第 18 期末)				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千ドル	千円		
CENTRAIS ELETRICAS BR-SP ADR		670	670	547	80,827	公益事業	
SUZANO SA - SPON ADR		230	230	229	33,927	素材	
GERDAU SA -SPON ADR		622	622	184	27,220	素材	
EMBRAER SA-SPON ADR		100	60	358	52,962	資本財	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		320	350	422	62,430	エネルギー	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR		890	754	525	77,600	銀行	
VALE SA-SP ADR		430	430	426	62,922	素材	
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR		40	40	86	12,816	公益事業	
BANCO BRADESCO-ADR		2,000	1,720	509	75,176	銀行	
AMBEV SA-ADR		450	450	98	14,485	食品・飲料・タバコ	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		245	245	294	43,448	銀行	
	株 数 ・ 金 額	5,997	5,571	3,682	543,820		
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<91.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2025 年 8 月 15 日現在)

項 目	当作成期末(第 18 期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	543,820	90.9
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	54,619	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	598,439	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(580,149千円)の投資信託財産総額(598,439千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ドル=147.66円です。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月15日) (2025年8月15日)現在

項 目	第 17 期末	第 18 期末
(A) 資 産	598,133,988円	598,439,195円
預金、金銭信託等	45,912,135	48,152,172
株式（評価額）	546,613,165	543,820,232
未 収 配 当 金	5,608,488	6,466,666
未 収 利 息	200	125
(B) 負 債	13,423,945	3,845,970
未払収益分配金	6,605,541	1,595,367
未払解約金	3,829,580	—
未払信託報酬	1,986,959	2,155,714
その他未払費用	1,001,865	94,889
(C) 純資産総額 (A-B)	584,710,043	594,593,225
元 本	330,277,087	319,073,590
次期繰越損益金	254,432,956	275,519,635
(D) 受 益 権 総 口 数	330,277,087口	319,073,590口
1万口当たり基準価額 (C/D)	17,704円	18,635円

(注1) 当ファンドの第17期首元本額は348,104,722円、第17～18期中追加設定元本額は3,501,828円、第17～18期中一部解約元本額は32,532,960円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第17期末1.7704円、第18期末1.8635円です。

## ◆損益の状況

第17期 (自2025年2月18日 至2025年5月15日)

第18期 (自2025年5月16日 至2025年8月15日)

項 目	第 17 期	第 18 期
(A) 配 当 等 収 益	10,734,081円	6,111,069円
受 取 配 当 金	10,559,419	5,911,043
受 取 利 息	174,662	200,026
(B) 有価証券売買損益	22,226,985	27,953,111
売 買 益	59,149,861	36,258,338
売 買 損	△ 36,922,876	△ 8,305,227
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,823,866	△ 2,772,874
(D) 当期損益金 (A+B+C)	29,137,200	31,291,306
(E) 前期繰越損益金	206,510,972	219,790,332
(F) 追加信託差損益金	25,390,325	26,033,364
( 配 当 等 相 当 額 )	( 16,696,695)	( 18,000,537)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 8,693,630)	( 8,032,827)
(G) 計 (D+E+F)	261,038,497	277,115,002
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,605,541	△ 1,595,367
次期繰越損益金 (G+H)	254,432,956	275,519,635
追加信託差損益金	25,390,325	26,033,364
( 配 当 等 相 当 額 )	( 16,696,695)	( 18,000,537)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 8,693,630)	( 8,032,827)
分配準備積立金	276,183,868	269,031,685
繰 越 損 益 金	△ 47,141,237	△ 19,545,414

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,488,648円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,696,695円)および分配準備積立金(273,300,761円)より分配対象収益は299,486,104円(10,000口当たり9,067円)であり、うち6,605,541円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

(注5) 第18期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,613,615円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,000,537円)および分配準備積立金(265,013,437円)より分配対象収益は288,627,589円(10,000口当たり9,045円)であり、うち1,595,367円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 17 期	第 18 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	200 円	50 円

◆お知らせ

令和 7 年 4 月 1 日

証券投資信託約款変更のお知らせ

以下の証券投資信託約款の変更を行いましたので、お知らせいたします。

(新旧対照表) A

新 (変更後)	旧 (変更前)
<p>【信託事務等の諸費用】</p> <p>第 41 条 (略)</p> <p>③ 前各項の諸経費の他、以下に定める費用は受益者の負担とし、当該費用に係る消費税等に相当する額とともに投資信託財産中から支弁します。</p> <p>(略)</p> <p>4. 投資信託約款及び運用報告書の作成、<u>印刷、交付および提供等</u>に係る費用</p> <p>(略)</p>	<p>【信託事務等の諸費用】</p> <p>第 41 条 (略)</p> <p>③ 前各項の諸経費の他、以下に定める費用は受益者の負担とし、当該費用に係る消費税等に相当する額とともに投資信託財産中から支弁します。</p> <p>(略)</p> <p>4. 投資信託約款及び運用報告書の作成、<u>印刷および交付</u>に係る費用</p> <p>(略)</p>

(新旧対照表) B

新 (変更後)	旧 (変更前)
<p>【運用状況に係る情報の提供】</p> <p>第 59 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める<u>事項に係る情報</u>を電磁的方法により提供します。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。</u></p>	<p>【<u>運用報告書に記載すべき事項</u>の提供】</p> <p>第 59 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める<u>運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項</u>を電磁的方法により提供します。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。</u></p>

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)